

開示項目一覧



このディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条に基づいて作成していますが、その基準に定める各項目は次のとおり掲載しています。

1.金庫の概況及び組織に関する事項	4.金庫の事業の運営に関する事項
(1)事業の組織 3	(1)リスク管理の体制 9
(2)理事及び監事の氏名及び役職名 3	(2)法令等遵守の体制 11
(3)事務所の名称及び所在地 4~5	(3)金融ADR制度への対応 12
2.金庫の主要な事業の内容 3	(4)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のため の取組みの状況 22~25
3.金庫の主要な事業に関する事項	5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況
(1)直近の事業年度における事業の概況 32	(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 又は損失金処理計算書 37~41
(2)直近の5事業年度における 主要な事業の状況を示す指標 32	(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額 及び①から④までに掲げるものの合計額 43
①経常収益	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
②経常利益又は経常損失	②危険債権
③当期純利益又は当期純損失	③3ヶ月以上延滞債権(貸出金のみ)
④出資総額及び出資総口数	④貸出条件緩和債権(貸出金のみ)
⑤純資産額	⑤正常債権
⑥総資産額	(3)自己資本の充実の状況 46
⑦預金積金残高	(4)次に掲げるものに関する取得価額又は 契約価額、時価及び評価損益
⑧貸出金残高	①有価証券 44
⑨有価証券残高	②金銭の信託 44
⑩単体自己資本比率	③信用金庫法施行規則第15条の2の2 第1項第5号に掲げる取引 44
⑪出資に対する配当金	(5)貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額 47
⑫役職員数	(6)貸出金償却の額 43
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	(7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づく 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 42
①主要な業務の状況を示す指標	6.報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又 は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融 庁長官が別に定めるもの 42
イ.業務粗利益及び業務粗利益率 33	7.自己資本比率規制第3の柱に係る開示事項
ロ.資金運用収支、役務取引等	(1)定性的開示事項 45~50
収支及びその他業務収支 33	(2)自己資本の構成に関する事項 45
ハ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り並びに資金利ざや 33	(3)自己資本の充実度に関する事項 46
二.受取利息及び支払利息の増減 33	(4)信用リスクに関する事項
ホ.総資産経常利益率 34	(リスク・ウェイトのみなし計算が適用される工 クスポートジャーや証券化エクスポートジャーナーを除く) イ.信用リスクに関するエクスポートジャーや及 主な種類別の期末残高 46
ヘ.総資産当期純利益率 34	ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の 期末残高及び期中の増減額 47
②預金に関する指標	ハ.業種別の個別貸倒引当金残高 及び貸出金償却の残高 47
イ.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	ニ.リスク・ウェイトの区分ごとの エクスポートジャーやの額等 47
その他の預金の平均残高 34	(5)信用リスク削減手法に関する事項 48
ロ.固定自由金利定期預金、変動自由金利	(6)派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 48
定期預金及びその他の区分ごとの 定期預金の残高 34	(7)証券化エクスポートジャーやに関する事項 48
③貸出金等に関する指標	(8)出資等エクスポートジャーやに関する事項 49
イ.手形貸付、証書貸付、当座貸越	(9)リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポートジャーやに関する事項 49
及び割引手形の平均残高 35	(10)金利リスクに関する事項 50
ロ.固定金利及び変動金利の 区分ごとの貸出金の残高 34	
ハ.担保の種類別の貸出金残高	
及び債務保証見返額 35	
二.使途別の貸出金残高 34	
ホ.業種別の貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合 34	
ヘ.預貸率の期末値及び期中平均値 35	
④有価証券に関する指標	
イ.商品有価証券の種類別の平均残高 36	
ロ.有価証券の種類別の平均残高 36	
ハ.預証率の期末値及び期中平均値 35	

